

「ともに未来を創る」拠点校 応募要領



1 趣旨・目的

予測困難な時代において、直面する課題をよりよく解決していく力を育む教育が一層重要になっている今日、社会変革の推進力となる人や、地球規模の課題を自分事として捉え、自分に何ができるかを考え、判断し、行動する力をもつ人の必要性が増大しています。

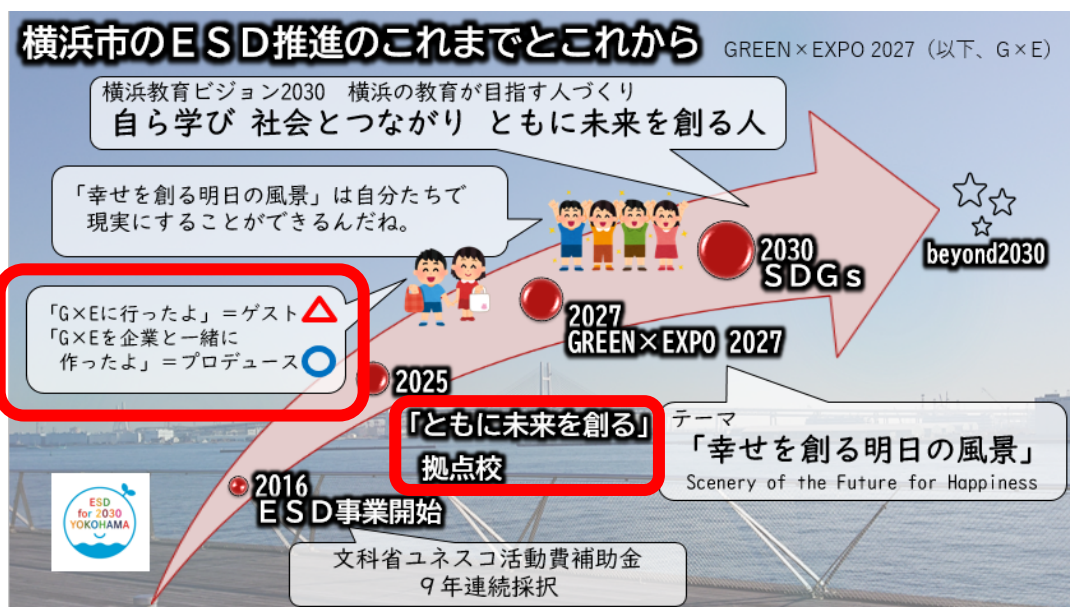
2019年11月の第40回ユネスコ総会で「持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて（ESD for 2030）」が採択され、同年12月の第74回国連総会で承認されました。その中で、ESDがSDGs全てのゴールを達成するための鍵であることも確認されています。また、文部科学省の小・中学校学習指導要領においても、全体の内容に係る前文及び総則において「幸福な人生とよりよい社会の創り手」の育成が掲げられており、各教科においても関連する内容が盛り込まれています。

本市では、「横浜教育ビジョン2030」（平成30年3月）※1に「持続可能な社会の実現に向けて多様性を尊重し身近なところから行動する力を育みます。」と示しており、「第4期横浜市教育振興基本計画（2022～2025）」※2では、柱2「ともに未来をつくる力の育成」施策2「持続可能な社会の創り手育成の推進」を掲げ、持続可能な社会の創り手を育成するために、地域・企業・NPOなどと連携・協働して、教育を通してよりよい社会や新たな価値を創造することを目指しています。

「横浜教育ビジョン2030」やSDGsの達成目標年である2030年までの中間地点にあたる2027年にはGREEN×EXPO 2027が開催されます。GREEN×EXPO 2027のテーマ「幸せを創る明日の風景」は、これまで本市が推進してきたSDGs達成の担い手育成（以下、ESD）との親和性が高く、GREEN×EXPO 2027は「横浜教育ビジョン2030」の目指す「ともに未来を創る人」を育成する契機として活用できるものと言えます。

そこで、学校全体でESDに取り組むこと（ホールスクールアプローチ）を視野に、GREEN×EXPO 2027を活用しながら地域・企業・NPOなどとの連携・協働に重点を置いたカリキュラム・デザインを研究し、「ともに未来を創る」拠点として教育活動を推進する学校を募集します。

- ※1 「横浜教育ビジョン2030」5ページ「2 横浜の教育が育む力」「開 未来を開く志」「グローバルな視野を持ち、持続可能な社会の実現に向けて行動する力」の項
 ※2 「第4期横浜教育振興基本計画」48ページ「柱2」「施策2」「持続可能な社会の創り手育成の推進」の項



次頁あり

2 「ともに未来を創る」拠点校の取組内容

E S Dの実践を充実させるための、GREEN×EXPO 2027 を活用した
地域・社会との連携・協働に関する研究と成果の普及
～自分づくりと社会づくりの一体的な推進～

次の（１）～（３）の視点で、E S Dの推進を図ります。

（１） ホールスクールアプローチ

（２） 多様なステークホルダーとの連携・協働に重点を置いたカリキュラム・デザイン

（３） ユネスコスクールや「ともに未来を創る」拠点校の教職員や児童生徒の情報交換の充実

【具体的な取組例】

（１） ホールスクールアプローチ

- ・教育活動の目的と手段の見直し、学校教育目標及び学校経営方針等にE S Dを位置付け、学校全体で地域・社会との連携・協働による持続可能な社会の創り手育成を推進
- ・協働型プログラム評価を導入した、教職員による「E S Dロジックモデル」の構築と地域・社会と連携・協働を図った教育活動の実践及びその効果の評価

（２） 多様なステークホルダーとの連携・協働に重点を置いたカリキュラム・デザイン

- ・「はまっ子未来カンパニープロジェクト」に参加し、S D G s の視点をもった社会や地域の課題解決に関する授業実践及びその成果の普及
- ・地域・企業・N P Oなどと連携・協働する場面を年間指導計画に位置付けた授業実践及びその効果の評価

（３） ユネスコスクールや「ともに未来を創る」拠点校の教職員や児童生徒の情報交換の充実

- ・「ともに未来を創る」拠点校の教職員や児童生徒の交流
- ・横浜市E S D推進コンソーシアム委員等による研修や研究への助言・指導

【具体的な取組】を行うにあたって大切にしてほしい視点

- 「Think globally, Act locally. No one will be left behind.」というS D G s の理念
- 地域・企業・N P Oなどの多様なステークホルダーと連携・協働すること
- 地域・社会に働きかけたり、地域・社会の変容を促したりすること
- 個人の変容（自分づくり）と地域・社会の変容（社会づくり）を連動して捉えること

次頁あり

3 「ともに未来を創る」拠点校への支援

- 指導主事の校内研修会や校内授業研究会への派遣（学校経営支援課の要請訪問とは別事業として実施）や学校訪問を通じたE S Dの取組に対する支援
 - 横浜市E S D推進コンソーシアム委員、E S D推進協力者、その他の関係機関などの紹介
 - GREEN×EXPO 2027 関連企業をはじめ、多様なステークホルダーと出会う機会の提供
 - ユネスコスクール加盟申請をする場合の支援
 - 市外のE S Dを実践している学校やE S D研究大会、オンラインでの研修などの紹介
 - 各校のE S Dの推進に向けた経費負担
 - ① 研究や研修での外部指導者への謝金（原則として、市の規定額による）
 - ② 教育活動での消耗品等の購入
 - ③ パンフレット等の印刷
 - ④ 市外のE S Dを実践している学校やE S D研究大会への教職員の出張旅費の支給
 - ⑤ その他（各種交流会等への参加に伴う児童生徒の交通費）
- ※ ①、②の当初配当額の上限は、1校当たり100,000円とします。
- ※ ③については、予算の範囲内において、①、②とは別枠で配当します。必要な場合は、申請書に明記してください。ただし、配当額については、全体の申請額によって調整させていただく場合があります。
- ※ ④については、事前請求・期限内処理厳守できるもののみとします。
- ※ ⑤については、学校経営支援課から支出しますが、事務処理は各種交流会等開催時に通知します。

4 「ともに未来を創る」拠点校に応募できる学校

次の全ての項目に該当する学校が応募することができます。

- （1）生活科や総合的な学習の時間をはじめとする教科等指導や、児童会生徒会活動などを生かして、E S Dに積極的に取り組んでいる、または、その方向性で学校経営を進めていきたい学校であること。
- （2）GREEN×EXPO 2027を活用して、学校全体でE S Dを進めたい学校であり、かつ、その実践例を提供し、市内外に広く発信することに協力できる学校であること。
- （3）次の年間スケジュールに参加ができる学校であること。特に、2026年1月24日（土）実施の「ともに未来を創る」拠点校交流報告会には、必ず参加ができる学校であること。

令和7年度の取組スケジュール

（略）